

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日  
(第17期) 至 平成14年12月31日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(401-566)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日  
(第17期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月31日提出

会 社 名 ハイブリッド・サービス株式会社

英 訳 名 HYBRID SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 永 瀬 則 幸

本店の所在の場所 東京都千代田区神田神保町二丁目2番地 電話番号 03(3262)6827

連絡者 取締役 管理部長 道 下 寛 一

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所	神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号
ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所	大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共29枚)

## 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	19
5. 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	21
1. 連結財務諸表等 .....	22
監査報告書	
2. 財務諸表等 .....	27
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	52
第7 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	4,398,016	7,307,583	10,855,332	8,397,150	15,374,326	17,613,895
経常利益 (千円)	71,186	256,535	489,786	348,059	621,266	578,471
当期純利益 (千円)	42,724	121,330	172,741	236,464	315,677	328,027
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	20,000	20,000	35,000	274,000	274,000	546,500
発行済株式総数 (株)	400	400	460	1,260	1,260	55,240
純資産額 (千円)	110,806	216,137	392,061	835,476	1,108,799	1,952,807
総資産額 (千円)	1,369,733	2,241,139	3,601,835	4,807,928	5,238,817	6,763,327
1株当たり純資産額 (円)	277,016.37	540,343.36	852,307.57	663,076.82	879,999.71	35,351.32
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	10,000.00 ( - )	10,000.00 ( - )	旧株 10,000.00 新株 822.00 ( - )	旧株 10,000.00 第1新株 2,490.00 第2新株 694.00 ( - )	10,000.00 ( - )	4,000.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	106,811.68	303,326.98	426,605.26	291,798.35	250,537.86	8,008.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	7,999.59
自己資本比率 (%)	8.1	9.6	10.9	17.4	21.2	28.9
自己資本利益率 (%)	44.5	74.2	56.8	38.5	32.5	21.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	6.8
配当性向 (%)	9.4	3.3	2.3	4.2	4.0	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	537,060	483,806	203,115	213,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	28,350	164,316	169,865	2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	650,734	801,763	875,601	663,059
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	467,132	1,588,385	746,038	1,198,611
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	24 ( 4 )	23 ( 4 )	24 ( 6 )	26 ( 7 )	31 ( 7 )	33 ( 5 )

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期につきましては、決算期の変更に伴い、平成12年5月1日から平成12年12月31日までの8か月決算となっております。

4. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

5. 第17期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当2,000.00円を含んでおります。

6. 平成12年8月1日付をもって1株を2株、平成14年2月12日付をもって1株を20株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第13期までは、転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。第14期から第16期は、新株引受権付社債およびストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

8. 第12期から第16期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場かつ非登録であり株価が把握できないため、記載しておりません。

9. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

## 2. 沿革

昭和61年10月	大阪プラント販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立 コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
平成元年10月	東京都中央区に「東京支店」を開設し、首都圏を拠点に、卸売販売会社向けに営業活動を開始 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転 「東京支店」を閉鎖し、本社に「東京営業所」開設 トナーカートリッジの販売開始
平成2年7月	東京都中野区に物流倉庫「中野センター」開設
平成4年10月	神奈川県厚木市に「神奈川営業所」開設
平成5年2月	埼玉県加須市に物流倉庫「加須センター」開設
平成5年6月	札幌市中央区に「札幌営業所」開設
平成6年2月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
平成6年4月	当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
平成6年10月	東京都江東区に物流倉庫「大島センター」開設
平成9年3月	物流倉庫「大島センター」を東京都江戸川区に移転・閉鎖し、新たに「船堀センター」開設
平成9年8月	オフィス用品通信販売会社向け販売開始
平成10年4月	大阪市東淀川区に「大阪出張所（現大阪営業所）」開設
平成10年5月	ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
平成11年7月	札幌市白石区に「札幌センター」開設
平成12年4月	当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモの全出資証券を取得、100%出資子会社とする
平成12年8月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
平成12年12月	物流センターの統廃合により、物流倉庫「加須センター」を廃止 有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
平成13年6月	物流倉庫「船堀センター」を埼玉県八潮市に移転・閉鎖し、新たに「八潮センター」開設
平成14年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする

### 3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボンおよびプリンタ・OA用紙等の販売を行っております。

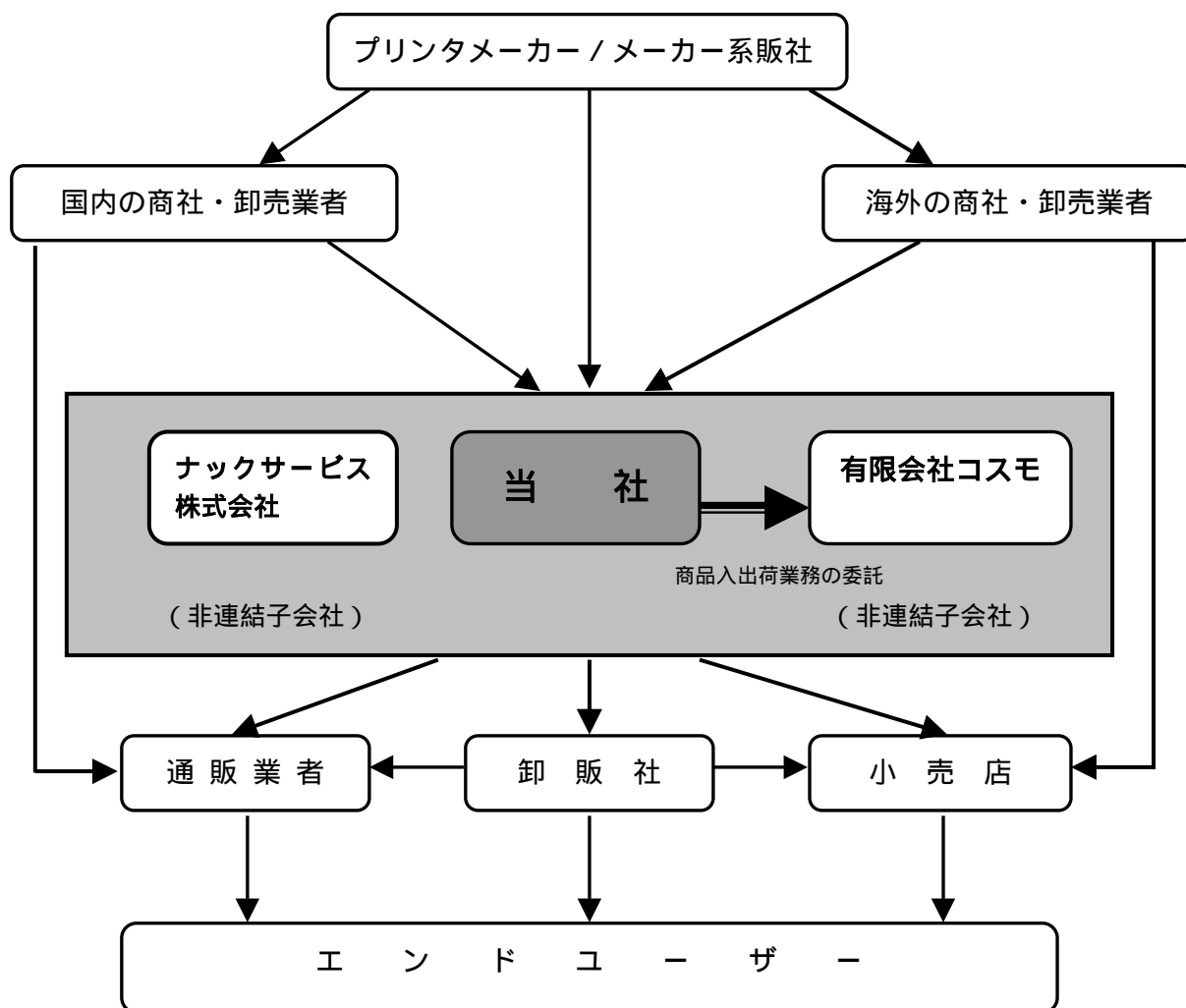
特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社および貿易会社からの大量仕入ルートを確保し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

子会社の有限会社コスモは、当社から当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷業務を受託しております。

また、平成14年9月12日付で株式を取得いたしましたナックサービス株式会社は、主にOA用紙等の販売を事業としております。

なお、翌事業年度より同社が中国製OA用紙の日本における独占販売権を有する「丹東加洲辺境貿易有限公司」との間で締結している委託代理契約に基づき、当社は中国製OA用紙の販売を開始する予定であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
33(5)	36歳8ヶ月	4年5ヶ月	6,763,600

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、不良債権処理問題や長期的な株価低迷により企業業績が悪化するとともに、依然として高い失業率を背景とした雇用・所得不安から消費マインドが冷え込むなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、プリンタの出荷台数が前年を僅かに下回ったものの、デジタルカメラ等の普及によりマーケティングサプライ品の需要は安定しており、市場規模は拡大基調をもって推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、引続きインターネット/カタログ通販会社向けの取引拡大を図るとともに、これまで取引実績のなかった新規顧客の開拓に注力し、市場シェア拡大策を積極的に推進いたしました。さらに、商品調達コストの低減および安定供給体制の維持・拡大を図るため、海外調達ルートの開拓に努め、グローバルな商品調達力を強化するとともに、物流センターの増床、倉庫管理システムの導入など物流インフラの拡充・強化を図りました。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジは、低価格化の進行によりモノクロトナーカートリッジの売上伸び率が落ち込んだものの、カラートナーカートリッジの売上が倍増して、売上高は140億79百万円（前期比7.4%増）、インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けインクジェットプリンタの普及により需要は増大し、売上高は24億61百万円（前期比70.3%増）、インクリボンは、ドットプリンタの減少に伴い、売上高は2億77百万円（前期比12.8%減）となりました。また、通販代理店事業は、当期における集中的な登録ユーザー獲得策が奏功し、売上高が急伸したため、当期からオフィス用品として新たに商品区分を設定し、その売上高は4億30百万円（前期比340.6%増）となりました。この結果、当期の売上高は、その他商品売上高（OA用紙、OA機器等）3億64百万円を加えて、176億13百万円（前期比14.6%増）となりました。

利益面におきましては、海外調達比率を高め原価低減に努めたものの、売上原価率が僅かながら増加し、また、株式公開費用、物流センターならびに本社増床費用および通販代理店事業の販売促進費用等の増大により販売費及び一般管理費が増加して、経常利益は5億78百万円（前期比6.9%減）となりました。当期純利益につきましては3億28百万円（前期比3.9%増）となりました。

#### 商品区分別売上高明細

（単位：千円）

商品区分	第16期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		第17期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
トナーカートリッジ	13,106,976	85.3	14,079,634	79.9	972,658	7.4
インクジェットカートリッジ	1,445,617	9.4	2,461,936	14.0	1,016,319	70.3
インクリボン	317,716	2.1	277,024	1.6	40,691	12.8
オフィス用品	97,719	0.6	430,567	2.4	332,848	340.6
その他	406,296	2.6	364,731	2.1	41,565	10.2
合計	15,374,326	100.0	17,613,895	100.0	2,239,568	14.6

（注）前事業年度まで「その他」に含めておりました「オフィス用品」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。

したがって、前事業年度（第16期）の「オフィス用品」も区分掲記するとともに、「増減」欄につきましても組替後の金額に基づいて算出しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加による資金減少があったものの、株式の発行による収入などにより、結果として、前事業年度末に比べ 4 億 5 2 百万円増加し、当事業年度末残高は、1 1 億 9 8 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 2 億 1 3 百万円（前期比 4 億 1 6 百万円減）となりました。これは、税引前当期純利益が 5 億 7 8 百万円、仕入債務の増加 6 億 3 5 百万円はあるものの、売上債権の増加 5 億 4 8 百万円、たな卸資産の増加 5 億 8 2 百万円および法人税等の支払額 2 億 5 9 百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 2 百万円（前期比 1 億 7 2 百万円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出 2 9 百万円、貸付による支出 4 0 百万円はあるものの、定期性預金の払戻による収入 1 億 3 8 百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 6 億 6 3 百万円（前期比 1 5 億 3 8 百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出 4 億 6 1 百万円はあるものの、株式の発行による収入 5 億 5 6 百万円、短期借入金の純増額 5 億 8 0 百万円等によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	金額	前年同期比
トナーカートリッジ	13,053,012	108.5%
インクジェットカートリッジ	2,396,462	173.7
インクリボン	214,539	84.5
オフィス用品	363,256	439.7
その他	362,943	95.7
合計	16,390,214	116.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで「その他」に含めておりました「オフィス用品」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

したがって、前年同期比につきましても、組替後の金額に基づいて算出しております。

### (3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	金額	前年同期比
トナーカートリッジ	14,079,634	107.4%
インクジェットカートリッジ	2,461,936	170.3
インクリボン	277,024	87.2
オフィス用品	430,567	440.6
その他	364,731	89.8
合計	17,613,895	114.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで「その他」に含めておりました「オフィス用品」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

したがって、前年同期比につきましても、組替後の金額に基づいて算出しております。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
アスクル株式会社	4,607,480	30.0	4,791,836	27.2
富士ゼロックス オフィスサプライ株式会社	2,557,591	16.6	2,079,813	11.8

### 3. 対処すべき課題

当社はこれまで、オフィス用品の中でマーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売に専門特化し、プリンタのメーカー系列に属さない独立系販社としての強みを活かして、独自の販路開拓に努めるとともに、メーカーブランド品、汎用品（多機種対応品）などのフルライン化を図ることにより、マーキングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして、広く顧客ニーズに応える事業を展開してまいりました。

しかし、依然として当社事業の売上総利益率は10%強と低く、そのため、小さな組織と少数精鋭による小人数経営に努めてまいりましたが、商品調達コストの低減と業務効率の向上が必要不可欠になっております。

また、現在、商品区分別では、トナーカートリッジの売上高が全体売上高の約80%、業態別では、通販企業への売上高が全体売上高の約50%の比重を占めるなど、当社事業は、特定商品、特定業態に大きく依存した売上構成になっております。

当期におきましては、商品調達コストの低減に向けて、貿易実務担当者を新たに採用することで、購買部門の強化を図り、グローバルな商品調達網の構築に努めました。

また、物流インフラの拡充・強化に向けて、ハンディターミナルによるバーコード入出庫・管理システムの導入により、入出荷処理業務の効率向上を図るとともに、受注処理業務の簡素化・省力化に向けたEDI（電子データ交換）取引におきましてもファックス受注の約40%を移行することができました。

なお、通販代理店事業におきましては、登録ユーザーの獲得策が奏功し、売上高・登録ユーザー数ともに伸長しております。

このような状況のなか、当社といたしましては、今後の事業構築の推進・経営基盤の強化に向けて、次の経営課題に取り組んでおります。

これまで以上にマーキングサプライ品のフルライン化を図り、国内市場のシェア拡大に努めるとともに、平成14年9月に全株式を取得し、経営権を取得した子会社（ナックサービス株式会社）を通じて、中国の大手製紙メーカーからOA用紙の供給を受け、国内市場向けに販売を開始いたします。これにより、今後はOA用紙を戦略商品として、収益拡大に注力いたします。

経済成長が著しい中国のマーキングサプライ品市場は、急速なIT投資により市場規模は拡大の一途にあり、今後もマーキングサプライ品の需要は急伸するものと予測されます。当社は、平成15年12月期中に事業所を開設して市場ニーズの調査を開始し、早い時期に中国市場にターゲットを絞った販路拡大策を実施いたします。

インターネット技術の発展とともにeコマース市場が急速に拡大してまいりました。特に「BtoB」（企業向け電子商取引）の発展がめざましく、大手企業を中心に取引が行われているeマーケットプレイスは今後急成長が見込まれています。当社は、eマーケットプレイスを「卸」「通販」に次ぐ「新しいマーケット」と位置付け、当該市場の動向に合わせて、積極的に販路拡大策を実施いたします。

#### 4. 経営上の重要な契約等

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
アスクル株式会社	平成9年8月21日	継続的商品供給契約	アスクルシステム（オフィス用品通販の翌日配送システム）における商材の供給契約	1年 （注）

（注）当事者一方から相手方に対して契約期間満了の2か月前までに書面による申し出がないときは、自動的に同一条件で1年間延長されるものとし、以降も同様とすることとなっております。

#### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当事業年度における設備投資額は11,710千円であり、その主な内容は本社のネットワーク機器取得及びそれに伴うフロア工事等によるものであります。

#### 2. 主要な設備の状況

平成14年12月31日現在における各事業所の設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	摘要
		建物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
本 社 (東京都千代田区)	事務所	4,825	2,368	7,430	-	14,625	12	
東 京 営 業 所 (東京都千代田区)	事務所	2,633	-	689	-	3,322	13	
本 社 分 室 (東京都千代田区)	事務所・社宅	22,399	-	-	27,940 (13.12)	50,339	-	
神 奈 川 営 業 所 (神奈川県厚木市)	事務所	-	101	172	-	274	4	
札 幌 営 業 所 (札幌市中央区)	事務所	-	108	93	-	201	2	
大 阪 営 業 所 (大阪市中央区)	事務所	-	-	-	-	-	2	
中 野 セ ン タ ー (東京都中野区)	物流センター	-	-	-	-	-	-	
八 潮 セ ン タ ー (埼玉県八潮市)	物流センター	4,388	1,107	2,181	-	7,678	-	
札 幌 セ ン タ ー (札幌市白石区)	物流センター	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	34,246	3,686	10,568	27,940 (13.12)	76,441	33	-

(注) 1. 上記の他、賃借している事務所および物流センターの年間賃借料(建物等)は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	年間賃借料	摘要
本 東 京 営 業 所	27,626	
神 奈 川 営 業 所	2,770	
札 幌 営 業 所	3,288	
大 阪 営 業 所	2,520	
中 野 セ ン タ ー	7,428	
八 潮 セ ン タ ー	39,056	
札 幌 セ ン タ ー	2,940	

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
サ ー バ ー 一 式	一 台	5 年	5,907	4,923
受発注システム一式	一 式	5 年	1,652	3,443
L - Net会計ソフト	一 式	5 年	1,488	3,113
営業用車両運搬具	一 台	4 年	832	1,862

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	73,600
計	73,600

(注) 平成15年3月28日開催の第17期定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日より146,400株増加し、220,000株となっております。

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	55,240	同 左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	55,240	同 左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19第2項に基づき、平成12年12月21日開催の臨時株主総会において特別決議されたものは次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年12月21日	
	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	440株	440株
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円	50,000円
新株予約権の行使期間	平成14年12月22日から 平成18年12月21日まで	平成14年12月22日から 平成18年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	(注) 4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1. 株式分割等によりこの権利行使価額を下回る払込価額で新株式を発行するときは、権利行使価額は次の算式により調整されます。なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後権利行使価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前権利行使価額}) + (\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新発行株式数})}$$

2. 権利行使価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整します。

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前権利行使価額}}{1 \text{株当たり調整後権利行使価額}}$$

3. 株式分割または株式併合を行う場合は、新株発行株式数を次の算式により調整します。  
調整後権利行使株式数 = 調整前権利行使株式数 × 分割又は併合の比率
4. 新株予約権の行使時においても当社の取締役または従業員であることを要します。
5. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定められております。

## (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日	株 60	株 460	千円 15,000	千円 35,000	千円 -	千円 -	有償第三者割当(注)1 発行価格 250,000円 資本組入額 250,000円
平成12年 7月31日	-	460	11,500	46,500	-	-	配当可能利益による資本組入
平成12年 8月1日	460	920	-	46,500	-	-	株式分割 普通株式1株を2株に分割
平成12年 11月1日	220	1,140	220,000	266,500	-	-	有償第三者割当(注)2 発行価格 1,000,000円 資本組入額 1,000,000円
平成12年 12月15日	120	1,260	7,500	274,000	7,500	7,500	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加(注)3 発行価格 125,000円 資本組入額 62,500円
平成14年 2月12日	23,940	25,200	-	274,000	-	7,500	株式分割 普通株式1株を20株に分割
平成14年 5月20日	21,600	46,800	67,500	341,500	67,500	75,000	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加(注)4 発行価格 6,250円 資本組入額 3,125円
平成14年 9月6日	6,000	52,800	178,500	520,000	216,300	291,300	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 6,000株 発行価格 70,000円 資本組入額 29,750円 払込金総額 394,800千円
平成14年 9月30日	1,520	54,320	9,500	529,500	-	291,300	ストックオプションの権利行使による増加 発行価格 6,250円 資本組入額 6,250円
平成14年 10月31日	320	54,640	2,000	531,500	-	291,300	ストックオプションの権利行使による増加 発行価格 6,250円 資本組入額 6,250円
平成14年 12月20日	600	55,240	15,000	546,500	15,300	306,600	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加(注)5 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

- (注) 1. 割当先 当社常務取締役 森川 潤、当社取締役 新倉敏美  
2. 割当先 三菱商事株式会社他 1 1 名  
3. 行使者 日本アジア投資株式会社  
4. 行使者 当社代表取締役社長 永瀬則幸  
5. 行使者 当社常務取締役 森川 潤他 1 名

## (4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	5	5	21	3 (-)	1,979	2,013	-
所有株式数	単元	2,592	29	1,469	2,302 (-)	48,848	55,240	-
割 合	%	4.69	0.05	2.66	4.17 (-)	88.43	100	-

(注) 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
永 瀬 則 幸	東京都渋谷区大山町36番25号	31,900	57.75
森 川 潤	東京都練馬区南田中二丁目23 - 24 - 203	3,900	7.06
ステートストリートバンク・ トラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,300	2.35
日本マスタートラスト信託 銀行 株 式 会 社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,100	1.99
ビ・ビ・エイチフォーフィディ シャンスモルカパニファント (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.81
道 下 寛 一	東京都八王子市大和田町一丁目2番10 - 102	800	1.45
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地	746	1.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	562	1.02
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	500	0.90
新 倉 敏 美	埼玉県加須市富士見町14番44号	480	0.87
計	-	42,288	76.55

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、1,100株であります。

## (6) 議決権の状況

## 発行済株式

平成14年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,240	55,238	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	55,240	-	-
総株主の議決権	-	55,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替名義の株式が2株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個を含めておりません。

## 自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

イ 当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項に基づき、取締役および従業員に対して付与することを、平成12年12月21日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員3名および元従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ロ 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき、当社および当社子会社の取締役ならびに従業員に対して付与することを、平成15年3月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員で、平成15年3月28日開催の定時株主総会後の取締役会において当社の取締役会が認めた者。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000株を上限といたします。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成20年3月31日まで。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要することといたします。

(注)1. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権を発行する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。

ただし、新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額といたします。

なお、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社および当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないことといたします。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができることといたします。

## 3. 株式分割または株式併合を行う場合は、新株発行株式数を次の算式により調整します。

調整後権利行使株式数 = 調整前権利行使株式数 × 分割又は併合の比率

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり2,000円の普通配当にJASDAQ上場記念配当2,000円を加えて合計4,000円を決定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の更なる強化に向けて有効に活用してまいります。

#### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	決算年月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高	円	-	-	-	-	-	74,500
最低	円	-	-	-	-	-	45,000

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円	-	-	74,500	63,500	56,900
最低	円	-	-	49,600	52,100	45,000	50,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年9月6日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	永瀬 則幸 (昭和26年6月18日生)	昭和49年4月 日本電算機用品株式会社入社 昭和52年2月 株式会社シーエスケイ入社 昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社(現ハイブリッド・サービス株式会社)設立 当社取締役就任 平成元年10月 代表取締役社長就任(現任)	株 31,900
常務取締役 (営業部・業務部統括)	森川 潤 (昭和33年9月15日生)	昭和58年4月 株式会社シーエスケイ入社 昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社(現ハイブリッド・サービス株式会社)設立発起人 平成元年10月 当社取締役就任 平成12年3月 営業部長 常務取締役就任(現任) 平成14年4月 営業部・業務部統括(現任) 平成14年9月 ナックサービス株式会社 取締役就任(現任)	3,900
取締役 (業務部長)	新倉 敏美 (昭和29年8月11日生)	昭和56年5月 株式会社シーエスケイ入社 平成元年10月 大阪プラント販売株式会社(現ハイブリッド・サービス株式会社)監査役就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年4月 取締役業務部長(現任) 平成12年12月 有限会社コスモ取締役就任(現任)	480
取締役 (管理部長)	道下 寛一 (昭和39年9月14日生)	昭和61年4月 株式会社シーエスケイ入社 昭和63年11月 大阪プラント販売株式会社(現ハイブリッド・サービス株式会社)入社 平成12年9月 管理部長兼本社管理グループ長 平成13年1月 管理部長兼総務グループ長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 ナックサービス株式会社 取締役就任(現任)	800

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	大石 泰史 (昭和16年2月8日生)	昭和38年4月 株式会社横浜銀行入社 昭和60年1月 同社伊勢原支店長 平成2年7月 同社事務集中部長 平成5年6月 浜銀モーゲージサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成10年2月 株式会社朋栄 監査役就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	株  20
監査役 (常勤)	紅林 正徳 (昭和24年8月27日生)	平成2年4月 株式会社ミク情報サービス株式会社入社 平成4年9月 同社総務本部・IR室長 平成5年2月 株式会社デイトナ入社 同社経理部長 平成8年11月 株式会社ライコ取締役就任 平成12年3月 当社入社 当社管理部長 平成12年9月 当社経営企画室長 平成14年9月 ナックサービス株式会社 監査役就任 (現任) 平成14年10月 当社内部監査室長 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	360
監査役	井形 昌弘 (昭和10年6月26日生)	昭和34年4月 日興証券株式会社(現日興コーディアル証券株式会社)入社 平成2年4月 同社監査部・部長 平成8年10月 ハーパライフ・オブ・ジャパン株式会社 取締役就任 平成12年10月 同社顧問 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	5
計	-	-	37,465

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第16期事業年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）および第17期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、第16期事業年度に係る監査報告書は、平成14年8月5日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

### 3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.7%
剰余金基準	3.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。

# 監査報告書


平成14年 8月 2日

ハイブリッド・サービス株式会社  
代表取締役社長 永瀬 則 幸 殿

## 三 優 監 査 法 人


代表社員  
関与社員

公認会計士

杉 田 祥 

代表社員  
関与社員

公認会計士

久保 幸 年 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハイブリッド・サービス株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

平成15年 3月28日

ハイブリッド・サービス株式会社  
代表取締役社長 永瀬 則幸 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員  
関与社員

公認会計士

杉 田 洋



代表社員  
関与社員

公認会計士

久保 幸年



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハイブリッド・サービス株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成13年12月31日現在)		第17期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		878,226		1,233,825	
2.受取手形	2	193,857		96,591	
3.売掛金	1	2,334,486		2,980,142	
4.商品		772,050		1,356,202	
5.未着品		134,371		132,284	
6.前渡金		52,298		11,393	
7.前払費用		27,249		37,569	
8.買建通貨オプション		223,005		164,675	
9.クーポン・スワップ		156,896		-	
10.繰延ヘッジ損失		-		74,666	
11.繰延税金資産		11,897		28,878	
12.その他		3,214		101,476	
貸倒引当金		10,663		9,845	
流動資産合計		4,776,891	91.2	6,207,860	91.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		35,817		39,183	
減価償却累計額		2,676	33,140	4,936	34,246
(2)車両運搬具		14,079		15,405	
減価償却累計額		9,824	4,254	11,719	3,686
(3)工具器具備品		23,499		27,623	
減価償却累計額		13,749	9,749	17,054	10,568
(4)土地			27,940		27,940
有形固定資産合計			75,084		76,441
2.無形固定資産			1.4		1.1
(1)営業権			2,133		533
(2)ソフトウェア			13,476		12,842
(3)電話加入権			1,918		1,918
無形固定資産合計			17,528		15,293
			0.3		0.2

(単位：千円)

科 目	第16期 (平成13年12月31日現在)		第17期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	34,963		51,820	
(2) 関係会社株式	-		10,000	
(3) 関係会社出資金	3,000		3,000	
(4) 従業員長期貸付金	38,670		25,608	
(5) 関係会社長期貸付金	-		40,000	
(6) 破産更生債権等	7,938		17,648	
(7) 長期前払費用	6,620		3,494	
(8) 敷金保証金	105,643		116,920	
(9) 保険積立金	82,850		100,170	
(10) 繰延税金資産	97,757		112,927	
貸倒引当金	8,131		17,858	
投資その他の資産合計	369,313	7.1	463,731	6.9
固定資産合計	461,926	8.8	555,466	8.2
資産合計	5,238,817	100.0	6,763,327	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	164,678		86,906	
2. 買掛金	1,857,860		2,571,090	
3. 短期借入金	620,000		1,200,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	444,388		168,540	
5. 未払金	50,290		49,475	
6. 未払費用	11,278		31,931	
7. 未払法人税等	120,000		137,800	
8. 未払消費税等	50,862		-	
9. 前受金	836		1,036	
10. 預り金	10,091		3,889	
11. 賞与引当金	4,767		5,918	
12. 売建通貨オプション	-		102,480	
13. クーポン・スワップ	-		74,666	
14. 繰延ヘッジ利益	378,969		124,407	
15. その他	1,231		37	
流動負債合計	3,715,255	70.9	4,558,179	67.4
固定負債				
1. 長期借入金	185,230		-	
2. 退職給付引当金	10,066		10,334	
3. 役員退職慰労引当金	219,466		242,006	
固定負債合計	414,762	7.9	252,340	3.7
負債合計	4,130,018	78.8	4,810,520	71.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成13年12月31日現在)		第17期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資 本 金	3	274,000	5.2	546,500	8.1
資 本 準 備 金		7,500	0.1	306,600	4.5
利 益 準 備 金		12,750	0.3	17,560	0.3
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金		50,200		150,200	
2.当期未処分利益		766,873		941,990	
その他の剰余金合計		817,073	15.6	1,092,190	16.1
その他有価証券評価差額金		2,523	0.0	10,043	0.1
資 本 合 計		1,108,799	21.2	1,952,807	28.9
負 債 資 本 合 計		5,238,817	100.0	6,763,327	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			15,374,326	100.0		17,613,895	100.0
売 上 原 価							
1.商品期首たな卸高		370,685			772,050		
2.当期商品仕入高		14,122,866			16,390,214		
計		14,493,551			17,162,265		
3.他勘定振替高	1	7,131			19,820		
4.商品期末たな卸高		772,050	13,714,369	89.2	1,356,202	15,786,242	89.6
売 上 総 利 益			1,659,957	10.8		1,827,653	10.4
販売費及び一般管理費							
1.発送配達費		206,632			231,590		
2.容器包装費		16,328			14,676		
3.販売促進費	1	42,707			121,037		
4.貸倒引当金繰入額		7,306			15,083		
5.役員報酬		98,433			114,900		
6.給料手当		176,166			196,299		
7.従業員賞与		59,217			65,819		
8.賞与引当金繰入額		4,767			5,918		
9.退職給付費用		7,154			8,096		
10.役員退職慰労引当金繰入額		28,904			22,539		
11.厚生費		44,133			54,974		
12.旅費交通費		12,227			16,855		
13.減価償却費		9,284			12,588		
14.保険料		87,450			84,564		
15.地代家賃		81,198			91,304		
16.その他	1	129,795	1,011,709	6.6	149,419	1,205,667	6.9
営 業 利 益			648,247	4.2		621,986	3.5
営業外収益							
1.受取利息及び配当金		3,024			1,371		
2.保険解約益		14,737			-		
3.損害保険金収入		-			3,387		
4.その他		3,352	21,115	0.1	659	5,419	0.0
営業外費用							
1.支払利息		40,663			21,249		
2.新株発行費		-			14,862		
3.商品廃棄損	1	-			11,215		
4.その他	1	7,433	48,096	0.3	1,606	48,934	0.2
経 常 利 益			621,266	4.0		578,471	3.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 損 失				%			%
1. 固定資産除却損	2	275			-		
2. 投資有価証券評価損		34,038	34,314	0.2	-	-	-
税引前当期純利益			586,952	3.8		578,471	3.3
法人税、住民税及び事業税		286,859			277,148		
法人税等調整額		15,584	271,274	1.7	26,705	250,443	1.4
当期純利益			315,677	2.1		328,027	1.9
前期繰越利益			451,195			613,963	
当期未処分利益			766,873			941,990	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	586,952	578,471
2. 減価償却費	9,284	12,588
3. 貸倒引当金の増減額	7,306	8,909
4. 賞与引当金の増減額	78	1,151
5. 退職給付引当金の増減額	2,435	268
6. 役員退職慰労引当金の増減額	28,904	22,539
7. 受取利息及び受取配当金	3,024	1,371
8. 支払利息	40,663	21,249
9. 固定資産除却損	275	-
10. 投資有価証券評価損	34,038	-
11. 売上債権の増減額	461,112	548,390
12. たな卸資産の増減額	445,605	582,063
13. 仕入債務の増減額	674,774	635,458
14. 前渡金の増減額	2,488	40,905
15. 前払費用の増減額	4,666	10,684
16. 未払費用の増減額	5,307	19,904
17. 未払消費税等の増減額	13,904	50,862
18. 役員賞与の支払額	30,000	35,500
19. その他	15,619	49,321
小 計	481,822	63,250
利息及び配当金の受取額	2,968	1,340
利息の支払額	33,119	18,293
法人税等の支払額	248,555	259,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,115	213,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期性預金の払戻による収入	142,054	138,193
2. 定期性預金の預入による支出	209,610	41,217
3. 投資有価証券の取得による支出	-	29,822
4. 有形固定資産の取得による支出	77,343	8,815
5. 無形固定資産の取得による支出	-	2,995
6. 貸付けによる支出	16,895	40,000
7. 貸付金の回収による収入	7,418	15,890
8. 保険積立金の増加による支出	17,319	17,319
9. 敷金保証金の増加による支出	11,857	11,308
10. 敷金保証金の減少による収入	16,389	-
11. その他	2,701	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,865	2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	232,534	580,000
2. 長期借入金の返済による支出	1,098,305	461,078
3. 株式の発行による収入	-	556,737
4. 配当金の支払額	9,831	12,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,601	663,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	69
現金及び現金同等物の増減額	842,347	452,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,385	746,038
現金及び現金同等物の期末残高	746,038	1,198,611

## 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日 科目	第16期 (平成14年3月29日)		第17期 (平成15年3月28日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		766,873		941,990
利益処分額				
1.利益準備金	4,810		-	
2.配当金	12,600		220,960	
3.取締役賞与金	35,500		40,000	
4.任意積立金				
別途積立金	100,000	152,910	-	260,960
次期繰越利益		613,963		681,030

重要な会計方針

項 目	第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理 (2) _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

項 目	第16期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーポン・スワップ取引</li> <li>…金利キャップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> <li>…変動金利の借入金</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前および事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーポン・スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第16期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>    なお、前事業年度における「繰延ヘッジ損失」の金額は0千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「クーポン・スワップ」は、資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>    なお、当事業年度における流動資産の「クーポン・スワップ」の金額は62,211千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「売建通貨オプション」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>    なお、前事業年度における「売建通貨オプション」の金額は931千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>    なお、前事業年度における「商品廃棄損」の金額は2,310千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」は、金額が少額となったため、当事業年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>    なお、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」の金額は31千円であります。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第16期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価(評価差額の処理方法としては全部資本直入法を採用)を行っております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法を採用した場合に比べ、投資有価証券は4,351千円減少し、繰延税金資産は1,827千円増加し、その他有価証券評価差額金が2,523千円新たに計上されております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成13年12月31日現在)	第17期 (平成14年12月31日現在)
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>売掛金 500,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形 164,678千円</p> <p>買掛金 9,953千円</p> <hr/> <p>合 計 174,632千円</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,007千円</p> <p>3. 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>発行する株式総数 3,680株</p> <p>発行済株式総数 1,260株</p>	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>売掛金 500,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形 86,906千円</p> <p>買掛金 75,637千円</p> <hr/> <p>合 計 162,544千円</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,059千円</p> <p>3. 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>発行する株式総数 73,600株</p> <p>発行済株式総数 55,240株</p>

(損益計算書関係)

第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売促進費 1,656千円</p> <p>そ の 他 3,164千円</p> <p>営業外費用</p> <p>そ の 他 2,310千円</p> <hr/> <p>合計 7,131千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>信用保証解約金 275千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売促進費 4,740千円</p> <p>そ の 他 3,865千円</p> <p>営業外費用</p> <p>商品廃棄損 11,215千円</p> <hr/> <p>合計 19,820千円</p> <p>2. _____</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 878,226千円	現金及び預金勘定 1,233,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 132,188千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 35,213千円
現金及び現金同等物 746,038千円	現金及び現金同等物 1,198,611千円

## (リース取引関係)

第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> <td style="text-align: right;">518</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,724</td> <td style="text-align: right;">20,667</td> <td style="text-align: right;">15,057</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> <td style="text-align: right;">4,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,736</td> <td style="text-align: right;">23,716</td> <td style="text-align: right;">22,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	3,111	518	2,592	工具器具備品	35,724	20,667	15,057	ソフトウェア	6,900	2,530	4,370	合計	45,736	23,716	22,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,724</td> <td style="text-align: right;">27,812</td> <td style="text-align: right;">7,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,736</td> <td style="text-align: right;">33,019</td> <td style="text-align: right;">12,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	3,111	1,296	1,814	工具器具備品	35,724	27,812	7,912	ソフトウェア	6,900	3,910	2,990	合計	45,736	33,019	12,717
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	3,111	518	2,592																																														
工具器具備品	35,724	20,667	15,057																																														
ソフトウェア	6,900	2,530	4,370																																														
合計	45,736	23,716	22,020																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	3,111	1,296	1,814																																														
工具器具備品	35,724	27,812	7,912																																														
ソフトウェア	6,900	3,910	2,990																																														
合計	45,736	33,019	12,717																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">9,681</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	9,681	一年超	13,342	合計	23,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	8,766	一年超	4,575	合計	13,342																																
	千円																																																
一年内	9,681																																																
一年超	13,342																																																
合計	23,023																																																
	千円																																																
一年内	8,766																																																
一年超	4,575																																																
合計	13,342																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,043</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	9,603	減価償却費相当額	9,043	支払利息相当額	657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	9,880	減価償却費相当額	9,302	支払利息相当額	472																																
	千円																																																
支払リース料	9,603																																																
減価償却費相当額	9,043																																																
支払利息相当額	657																																																
	千円																																																
支払リース料	9,880																																																
減価償却費相当額	9,302																																																
支払利息相当額	472																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)  
前事業年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,109	3,680	570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,109	3,680	570
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,704	28,783	4,921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	33,704	28,783	4,921
合 計		36,813	32,463	4,351

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式には、当事業年度に減損処理を行ったものが含まれており減損処理額は、34,038千円であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
518	-	229

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	

当事業年度（平成14年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,637	49,320	17,317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	66,637	49,320	17,317
合 計		66,637	49,320	17,317

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,500	

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">第16期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引およびクーポン・スワップ取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引                     クーポン・スワップ取引                     金利キャップ取引</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象：外貨建金銭債務、予定取引、変動金利の借入金</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前および事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動および市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引およびクーポン・スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引                     クーポン・スワップ取引</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象：外貨建金銭債務、予定取引</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

第16期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限および手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

第16期(平成13年12月31日現在)	第17期(平成14年12月31日現在)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は34,242千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,154千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用および総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	10,066千円	退職給付引当金	10,066千円	勤務費用	7,154千円	退職給付費用	7,154千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は37,271千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,096千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用および総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	退職給付債務	10,334千円	退職給付引当金	10,334千円	勤務費用	8,096千円	退職給付費用	8,096千円
退職給付債務	10,066千円																
退職給付引当金	10,066千円																
勤務費用	7,154千円																
退職給付費用	7,154千円																
退職給付債務	10,334千円																
退職給付引当金	10,334千円																
勤務費用	8,096千円																
退職給付費用	8,096千円																

## ( 税効果会計関係 )

第16期 (平成13年12月31日現在)	第17期 (平成14年12月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
未払事業税否認 9,122千円	未払事業税否認 12,361千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 92,176千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 101,642千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,959千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,168千円
その他有価証券評価差額 1,827千円	その他有価証券評価差額 7,273千円
賞与引当金損金算入限度超過額 1,103千円	賞与引当金損金算入限度超過額 1,825千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,670千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,639千円
その他 795千円	未払費用否認 6,905千円
繰延税金資産合計 109,655千円	その他 1,989千円
	繰延税金資産合計 141,805千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目 0.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
留保金額に対する税額 2.6	
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	

## ( 持分法損益等 )

第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
該当事項はありません。	同 左

( 関連当事者との取引関係 )

第16期 ( 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日 )

1 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
役 員	永瀬則幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 50.8%	-	-	当社銀行借入 に対する債務 被保証	37,500	-	-

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して代表取締役社長永瀬則幸より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2 . 子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
子 会 社	有限会社 コスモ	東京都 中野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の 入出荷 管理	業務委託	78,000	-	-

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

( 1 ) 商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。

( 2 ) 上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給および役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,200千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

第17期 ( 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日 )

子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
子 会 社	有限会社 コスモ	東京都 中野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の 入出荷 管理	業務委託	99,600	-	-

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

( 1 ) 商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。

( 2 ) 上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給および役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,695千円あります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

( 1株当たり情報 )

	第16期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	879,999円71銭	35,351円32銭
1株当たり当期純利益	250,537円86銭	8,008円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	新株引受権付社債およびストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。	7,999円59銭

(注) 第17期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

( 重要な後発事象 )

第16期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
該当事項はありません。	同 左

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	130,000	25,480
		新光証券株式会社	100,000	12,800
		三菱鉛筆株式会社	13,000	8,346
		株式会社マイ・デスク	50	2,500
		トッパン・フォームズ株式会社	1,000	1,330
		株式会社大塚商会	500	788
		株式会社あさひ銀行	9,000	576
		計	253,550	51,820

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	35,817	3,366	-	39,183	4,936	2,259	34,246	
	車両運搬具	14,079	1,326	-	15,405	11,719	1,894	3,686	
	工具器具備品	23,499	4,123	-	27,623	17,054	3,304	10,568	
	土地	27,940	-	-	27,940	-	-	27,940	
	計	101,335	8,815	-	110,151	33,710	7,459	76,441	-
無形固定資産	営業権	8,000	-	-	8,000	7,466	1,600	533	
	ソフトウェア	18,449	2,895	-	21,344	8,502	3,529	12,842	
	電話加入権	1,918	-	-	1,918	-	-	1,918	
	計	28,367	2,895	-	31,262	15,968	5,129	15,293	-
長期前払費用	14,596	989	9,168	6,417	2,923	1,524	3,494		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

c. 社債明細表

該当事項はありません。

## d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	620,000	1,200,000	0.95%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	444,388	168,540	1.56%	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	185,230	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合 計	1,249,618	1,368,540	-	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	274,000	272,500	-	546,500	(注) 1	
うち既発行 株 式	普通株式	(1,260株) 274,000	(53,980株) 272,500	( - 株) 546,500	(55,240株) 546,500	(注) 1
	計	(1,260株) 274,000	(53,980株) 272,500	( - 株)	(55,240株) 546,500	-
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	7,500	299,100	-	306,600	(注) 1
	計	7,500	299,100	-	306,600	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	12,750	4,810	-	17,560	(注) 2
	(任意積立金)					
	別途積立金	50,200	100,000	-	150,200	(注) 2
	計	62,950	104,810	-	167,760	-

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成14年5月20日付及び平成14年12月20日付新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるもの、平成14年9月6日付有償一般募集増資によるもの、平成14年9月30日付及び平成14年10月31日付旧商法280条ノ19による新株引受権方式のストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 利益準備金ならびに任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	18,794	25,015	16,105	-	27,704	
賞与引当金	4,767	5,918	4,767	-	5,918	
役員退職慰労引当金	219,466	22,539	-	-	242,006	

## (2) 主な資産及び負債の内容

## a. 資産の部

## イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		667	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	49,985	
	普 通 預 金	1,147,959	
	定 期 預 金	28,013	
	定 期 積 金	7,200	
計		1,233,157	
合 計		1,233,825	-

## ロ. 受取手形

## (1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株 式 会 社 パ イ ロ ッ ト	19,705	
ウ チ ダ エ ス コ 株 式 会 社	13,093	
小 林 記 録 紙 株 式 会 社	9,657	
株 式 会 社 ア イ ミ ッ ク	7,371	
滝 商 事 株 式 会 社	7,328	
そ の 他	39,435	
合 計	96,591	-

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成15年 1月満期	34,389	
2月満期	25,010	
3月満期	30,674	
4月満期	6,517	
合 計	96,591	-

八. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ア ス ク ル 株 式 会 社	622,632	
フ ォ ー レ ス ト 株 式 会 社	282,755	
株 式 会 社 デ ー タ リ ン ク	197,791	
富 士 ゼ ロ ッ ク ス オ フ ィ ス サ プ ラ イ 株 式 会 社	168,452	
オ フ ィ ス ・ デ ポ ・ ジ ャ パ ン 株 式 会 社	127,043	
そ の 他	1,581,467	
合 計	2,980,142	-

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,334,486	18,492,009	17,846,352	2,980,142	85.7%	52.5日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

三. 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ト ナ ー カ ー ト リ ッ ジ	1,235,972	
イ ン ク ジ ェ ッ ト カ ー ト リ ッ ジ	86,508	
イ ン ク リ ボ ン	7,279	
そ の 他	26,441	
合 計	1,356,202	-

ホ. 未 着 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ト ナ ー カ ー ト リ ッ ジ	132,122	
そ の 他	162	
合 計	132,284	-

b.負債の部

イ.支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱商事株式会社	86,906	
合計	86,906	-

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成15年1月満期	10,819	
2月満期	76,087	
合計	86,906	-

ロ.買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	812,079	
株式会社大塚商会	373,217	
キヤノン販売株式会社	157,331	
株式会社エス・ワイ・シー	126,392	
株式会社沖関東サービス	89,053	
その他	1,013,017	
合計	2,571,090	-

(3)その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	-	基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	-
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
端株の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません		

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）<br>及びその添付書類 | 平成14年8月5日<br>関東財務局長に提出。                                 |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書                  | 平成14年8月19日、<br>平成14年8月26日<br>及び平成14年8月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。